

70年代の韓国と日本における キーセン観光反対運動

—韓国女性運動史における「70年代」の意義—

朴宣美*

chajiri@hotmail.com

Contents

- I. はじめに
- II. キーセン観光反対運動研究の意義
- III. キーセン観光反対運動のはじまりと展開
- IV. 運動の担い手たちの意識
- V. おわりに

Abstract

本研究は、韓国と日本の女性運動史研究において立ち遅れている、1970年代における韓日の女性たちのキーセン観光反対運動の分析である。特に、本稿では、日本女性運動史における「70年代」、さらに韓日女性たちの相互認識の歴史における「70年代」の位置づけや意味を検討しながら、キーセン観光反対運動の始まりと展開、運動の担い手たちの意識を明らかにする。そして、韓日両国の女性運動にとって、キーセン観光反対運動の可能性と課題は、何だったかを検討する。

Key Words : 韓国女性運動、日本女性運動、キーセン観光、買春観光、アジア認識
(Women's Movement in Korea, Women's Movement in Japan,
'Key Seng' Tour, Buying Sex Tour, Asia Recognition)

* 筑波大学人文社会科学研究所専任講師、韓国・日本近現代史専攻。

I.はじめに

1960年代、外貨獲得のための観光産業の育成が、韓国の国策として推進されるなか、1965年、韓日条約の締結を機に、韓国に渡る日本人観光客は、年々急増し¹⁾、日本人男性が集団で行うキーセン観光(妓生観光・買春観光)が²⁾、社会問題になっていった³⁾。

それに対する、1970年代の韓国と日本の女性たちによるキーセン観光反対運動は、韓日両国の女性運動史研究においてあまり明らかにされてこなかった。数少ない先行研究における問題点を、以下のように整理できる。

韓国のキーセン観光反対運動は、キリスト教会女性運動史や売買春関連の女性運動史の中で取り上げられた。まず、李効再は、19世紀末から1980年代までのキリスト教会女性運動を論じる中で、キーセン観光反対運動について言及した(李、1989)。しかし、李の研究は、キリスト教会女性運動の全般的な叙述に主眼を置き、キーセン観光反対運動については、簡略に言及されるにすぎなかった。

それに対して、関庚子は、1970年代から90年代までの韓国における売買春反対運動を取り上げるなかで、キーセン観光反対運動を分析した(関、2004)。キーセン観光反対運動を、第一次(70年代)と第二次(80年代)に分け、80年代の展開を詳しく述べつつ、この運動の貢献と限界を分析した。

1) 日本人の韓国観光客は、1964年に2,280人だったが、65年には5,110人で、73年には436,405人に増える(韓国教会女性連合会編、1984:16)。

2) ここでキーセン(妓生)は、日本男性相手の売春女性を指す。彼女たちは、韓国観光協会が発給する接客員証を所持すると、売春を禁ずる淪落行為等防止法に抵触しなかった。当時、キーセンの他、倭公主(解放後、米軍相手の売春女性を洋公主と呼んだことから由来する)も、日本男性相手の売春女性を指して使われた。キーセン観光の数的実態に関しては、推定しかできない。例えば、1977年度、韓国における約60万人規模の日本人観光客のほとんどが日本男性であり、その中にはキーセン観光目当ての旅行者もかなり多かった(韓国教会女性連合会編、1984:16;松井、1978:327)。

3) 70年代に入って、韓国と海外の雑誌や新聞に、キーセン観光の実態が報じられ、社会的関心を喚起したが、その一方で、韓国観光の日程におおびらに組み込まれているキーセンパーティが、興味本位で紹介される例もあった。これらの記事に関しては、キーセン観光に反対する女たちの会(1974)、伊藤(1996)を参照。

関の研究によって、キーセン観光反対運動はある程度明らかにされ、運動の担い手たちの意識も知ることができた。しかし、70年代の運動は簡略にしか記述されず、解放後初めての韓日女性の連帯運動を捉える視点も示されなかった。

一方、日本のキーセン観光反対運動は、日本と韓国の女性運動史研究において、ほとんど明らかにされていない。もちろん、運動を立ち上げた女性団体や担い手たちによる記録は存在する。また、戦後日本の女性運動史研究の中で言及された例もある。

例えば、田中寿美子は、キーセン観光反対運動を70年代のウーマン・リブの中から生まれた国際連携的な女性運動として評価した(田中、1975)。また、60、70年代の日本女性運動の編纂史(女たちの現在を問う会編、1996)の中で、多様化していた女性運動の一つとしてキーセン観光反対運動が取り上げられ、運動の担い手たちの回想や聞き取りも編集された。しかし、70年代の日本女性運動のどのような流れから、キーセン観光反対運動が形成されたかを分析する視点はなかった。

以上のように、キーセン観光反対運動の研究は、韓日両国の女性運動史研究の中で立ち遅れている。本稿では、韓国のキーセン観光反対運動に比べて、あまり分析されてこなかった日本のキーセン観光反対運動を中心に、70年代における韓日女性たちによるキーセン観光反対運動がいかに始まり、展開したかを明らかにし、運動を担った女性たちの意識をも分析する。以下、まず、その意義について述べ、本稿の視点を明らかにしたい。

Ⅱ. キーセン観光反対運動研究の意義

韓日の女性たちによるキーセン観光反対運動が、いかに成立・展開したかを明らかにすることは、次の2点において重要である。

第1点は、日本女性運動史における70年代が持つ意味と関連する。70年代は、戦後の日本女性運動の思想的転換期である。戦後の女性運動に内在してい

る被害者意識や、女性の領域を家庭とする「母・主婦意識」、性別役割分業意識を見直し、新しい考えを提示する女性運動(ウーマン・リブ)が、70年代に登場した。すなわち、被害者意識から加害者意識へ、「母・主婦意識」から「女」意識へという思想の転換が、女性運動の中で起こったのである。

ここで言う加害者意識とは、日本女性は、日本国家の内においては差別される「女国民」、被害者であるが、外のアジア諸民族に対しては、日本国家の利害・政策に一体化して、彼らを差別・蔑視する加害者であるという、女性たちの新しいアジア認識を指す。そして「女」意識とは、性別役割分担に拘束されず、それを解体する立場から行動する、「個」としての意識である。

しかし、70年代の日本女性運動の研究は、ウーマン・リブの加害者意識を特筆するにとどまり(上野、1994・2006)、それが誰によってどのように展開したか、思想の転換に対する具体的検証に欠ける⁴⁾。また、70年代の女性運動史研究の主な関心が、女性運動の中であらわれた女性の身体や性・性別役割分担に関する新たな視点に向けられ、同時期の日本女性が持った加害者意識・アジア認識には無関心である(金井、1990；江原、1990)。

60年代後半から70年代にかけて、アジアやアジア女性への関心を喚起し、新しいアジア認識を主張する日本女性およびグループが登場した。山崎朋子とアジア女性交流史研究会(1966~77)、飯島愛子と侵略=差別と闘うアジア婦人会議(1970~80、以下「アジア婦人会議」)、山口明子・高橋喜久江とキーセン観光に反対する女たちの会(1973~74?、以下「反対する会」)、松井やよりとアジアの女たちの会(1974年8月から77年2月までの準備会をへて、77年3月に正式に発足する。94年にはアジア女性資料センターへ改編、以下「女たちの会」)が、それで

4) 70年代の日本女性運動における思想的転換について、具体的な検討を試みたものとして、鹿野(2004)、拙稿(2010)を挙げることができる。鹿野は、ぐる一ふ・闘うおんな、侵略=差別と闘うアジア婦人会議、アジアの女たちの会、女たちの現在を問う会を言及しながら、70年代における日本女性たちの「加担という視点」のながれを検討した。しかし、その一つひとつに対する検証は不十分だった。拙稿では、女たちの現在を問う会については検討しなかったが、他の女性団体やその中心人物のアジア認識については具体的な検討を行った。女たちの現在を問う会は、1977年から、日本女性の戦争加担・他民族への加害という視点を持って、日本女性たちのアジア・太平洋戦争経験を分析する研究活動を主に行った会で、この会の活動については、今後の課題としたい。

ある(拙稿、2010)。

1973年に始まったキーセン観光反対運動は、70年代初期の日本女性のアジア認識の水準を反映しており、その経験と意識が、『女たちの会』に収斂され、継承されたのである。言い換えれば、70年代初期のアジア認識が、キーセン観光反対という具体的な形をとり、韓日女性の連帯という戦後初めての新しい意識・動きになって表われたのである。したがって、キーセン観光反対運動を明らかにすることによって、70年代前半における日本女性運動の思想的転換について具体的な手がかりを得ることができる。

キーセン観光反対運動の歴史を明らかにする第2点目の意義は、それが戦後初めての韓日女性の連帯運動であったという点と関連する。このような70年代の変化を検討することは、韓日女性の交流・相互認識の歴史を明らかにする上で欠かせない。

韓日女性の交流・相互認識の歴史は、大きく次のように区分できる。①戦前(植民地期)、②解放後・戦後の断絶期(敗戦から1965年の韓日条約まで)、③新たな関係・認識の模索期(60年代後半から70年代)、④女性学的知または経験の交流期(80年代)、⑤『旧日本軍慰安婦問題』(以下『慰安婦問題』)の解決のための連帯期(90年代以降)。

韓国と日本の女性史研究において、各時期別の韓日女性交流史の研究は立ち遅れている。しかしその中でも、上記の①・④・⑤については、比較的の研究が進んでおり、特に⑤は、最近のテーマとして注目されている。

韓日女性の交流・相互認識の歴史は、それが戦前の形態(例えば、敵対と蔑視、後進と先進)から出発し、戦後の断絶を迎えたのち、70年代に認識の新たな展開をへて、80年代の知的流れや交流をうけ、90年代の認識へといかに変化したかという長期的な観点に立って分析する必要がある。同時に、当然ながら一つひとつの段階がいかに形成され、そこにいかなる可能性と課題があったのかを究明する必要がある。

その中でも、70年代のキーセン観光反対運動は、連帯という戦後の韓日女性の新しい相互認識によって形作られたという点で重要である。キーセン観光という問題が連帯という意識や運動の形を生み出した。キーセン観光反対運動は、

韓日女性運動の新たな可能性を切り開いた。その可能性とは何だったか、いかなる課題を残したか、その解明は、長期的視点から戦後の韓国と日本の女性運動史を捉えるために重要である。

Ⅲ. キーセン観光反対運動のはじまりと展開

1.1. 韓国女性の「呼びかけ」と日本女性の「応答」

キーセン観光反対運動は、1973年7月2日にソウルで開催された第1回韓日教会協議会の場で、日本男性の買春観光を抗議する韓国教会女性連合会(以下「連合会」)の声明が出されたことから始まった。声明では、キーセン観光が、日本男性による韓国女性の「性の奴隷」化としてとらえられ、韓日両国の教会による共同の対処が訴えられた(「反対する会」、1974:63~64)。

「連合会」の呼びかけに応じて、日本キリスト教協議会(またその婦人委員会、以下「協議会」)と日本キリスト教婦人矯風会(以下「矯風会」)は、それぞれ同年9月に声明を出すなど、行動に出た。例えば、「矯風会」は、キーセン観光問題は、人権意識の欠如や過去の誤った侵略の反省のなさの結果であるという認識を示した(売春問題とりくむ会、1973a:1)⁵⁾。

同じく9月頃から、売春問題とりくむ会(以下「とりくむ会」)⁶⁾も、キーセン観光問題に立ち向かい、多方面の運動を展開した。例えば、キーセン観光問題への世論喚起活動(メディア、一般企業、旅行社、他女性団体、一般市民に呼びかける)、対国家活動(国会での取り上げの働きかけ、運輸省への関連資料の請求、首相官邸への問題改善のための申し入れなど)、関連機関(日本旅行業者協会)への抗議活動、実態調査などを行った(「とりくむ会」、1973b:1)。このように、日本のキーセン観光反対運動は、キリスト教関係の女性組織から他の女性

5) 同じ趣旨の日本キリスト教協議会婦人委員会の声明については、「反対する会」、前掲書、p.64を参照。

6) 1973年1月に結成された。売春対策国民協会(1956年10月、売春禁止法制定促進委員会を改組して組織)と沖縄の売春とりくむ会(1972年4月結成)が合同・改組した団体。

団体へと拡大した。

1.2. 韓国における運動の展開

韓国においては、キーセン観光問題が、学生運動の中で取り上げられるようになった。当時、韓国では朴正熙独裁政治に反対する大学生デモが頻繁に行われていたが、梨花女子大学校総学生会による1973年10月28日の声明のなかで、キーセン観光問題が言及された。『連合会』の声明が、日本キリスト教会向けのものであったのに対し、女子学生の声明は、韓国政府・社会向けであった。女子学生は、1965年の韓日条約以後、韓国経済の日本資本への従属が深化し、韓国女性たちにその弊害が及んでいるとし、次のように述べた。

祖国が再び日本の植民地になってはならない。55億ドルという天文学的な負債の結果、観光政策という美名の下に数多くの女性たちが、エコノミックアニマルたちのおもちゃとして売られることになった。軍靴の代わりにゲタの音が高まっている。日本人たちはこの地に再びわれわれの上役として君臨してきており、5000万人の熱望である民族の平和的統一への道はますます遠くなっている(『反対する会』、1973 : 62)。

韓国の女子学生は、キーセン観光を韓日関係の解放前への回帰を表すものとしてみた。このような意識は、梨花女子大学校学生10余人が行った金浦空港でのデモ(1973年12月19日)で、再度、示された。彼女たちは、“われわれが、36年間日本の植民地地下で呻吟したが、解放されて間もないのに、わが国の女性たちが彼らの汚いお金で商品化されなければならないのか。天を仰ぎ慟哭したい。われわれ女性の人権を蹂躪して、われわれの祖国を日本男性の遊郭地帯とする買春観光を即時中止することを、大韓民国の娘として、またキリスト者女性として、心から訴えます。”(『反対する会』、1973 : 63)というピラを入国者に撒いた。そして、そのうち、4人が集会および示威に関する法律違反で逮捕された⁷⁾。

7) 『韓国日報』1973年12月20日付；『朝鮮日報』1973年12月20日付；『東亜日報』1973年12月20日付。

女子学生のキーセン観光反対には、女性の性の蹂躪を黙過できないという、いわば、女性知識人としての啓蒙的な使命感があった。上記の声明文を作成した車玉崇(当時、基督教学科4年在学、現在梨花女子大学校教授)は、声明の中で、キーセン観光問題について触れるようになった経緯について、次のように述べた。

キーセン観光問題については、新聞報道から知っていた。声明の中で、ソウル大学校など、他大学のそれには見られない、異なる問題を指摘し、考えを表明しようとした。しかし、だからと言って、梨花大学校のなかでキーセン観光問題に対する関心が高かったとは言えない。もちろん、確かに、男子学生が持っていなかった意識を私たち女子学生は持っていたが、問題提起をする私たちの意識においてすらも、女性問題をとりあげるといふより、朴政権の腐敗・悪政を告発する意識の方が大きかった⁸⁾。

この証言の通り、女子学生は、女性という自らの立場にたってキーセン観光を問題視した。しかし、そこに必ずしも韓国社会の女性差別問題を取り上げる視点が、確立していたわけではなかった。その点は、金浦空港デモで逮捕された徐明善(当時、社会事業学科2年在学、現在監理教太和福祉財団事務総長)の場合にも共通した。しかし、彼女の場合は、より具体的に貧困家庭の女性の立場にたってキーセン観光問題を見た。彼女は、金浦空港デモについて、次のように証言している。

金浦空港デモは、セオル、パワーという学内サークルのメンバーが中心となって行った。サークルでは、貧民問題、労働者問題など、韓国社会が抱えている社会問題について学習していた。私たちがキーセン観光反対のデモを行ったのは、やはり、車玉崇先輩の影響があったからだ。サークル学習会でキーセン観光問題について話し合ったりして、反対デモをすることになった。やるなら、金浦空港でという話に。ほんとうは、18日にデモをする計画だったが、その日、金浦に行くと、デモ

『韓国日報』には、デモ参加者が20余人となっているが、他新聞の報道には10余人とされている。デモ参加者の徐明善の話によると、10余人。

8) 2010年7月10日19時から21時までの著者による聞き取り調査から。

計画が漏れたのか、警察の取締りがとても厳重だった。それで、その日はやめて、次の日の朝、メンバーに連絡を入れ、午後に来ることにした。私は貧民運動を行う者の立場からキーセン観光問題をみていた。韓国社会が貧困であるがために起こる問題、国の輸出中心の経済政策や労働者に対する低賃金政策によって、結局、貧しい家庭の娘が家族のために犠牲になって、売春せざるを得ないのだと考えていた⁹⁾。

いずれにせよ、韓国におけるキーセン観光反対運動は、教会女性から女子学生へと、多少の展開をみせたものの、それ以上の運動の広がりは見られなかった。もちろん、1973年末、政府当局は、キーセン観光を斡旋する旅行社等に対する取締りを発表するなど、一定の運動の成果はあった。しかし、対国家運動そのものが監視・取締りの対象にされる中、韓国女性団体協議会をはじめとする親政府的な主流の女性団体は、政府主導の観光振興事業やキーセン観光に反対の声を上げなかった。当時、韓国社会において国家の政策に対する批判的な立場をとる女性たちは、主に「連合会」のような教会女性、女子大学生、女子労働者の中にいたが、その中からキーセン観光に反対する連合的な運動も成立しなかった。唯一、教会女性たちだけが、底辺女性・弱者に対する保護や啓蒙の立場から、80年代にも、キーセン観光実態の調査活動等延续了。70年代の独裁政治下においては、一般市民による社会運動はもとより、韓国社会の性差別問題を取り上げる女性運動は弱体であったのである。

1.3. 日本における運動の展開

日本においては、「協議会」の山口明子と、「矯風会」・「とりくむ会」の高橋喜久江が中心となって、買春観光の実態調査等に乗出し、1973年11月には韓国で「連合会」の協力の下、現地調査を行った。こうした韓日教会女性たちの動きは、それを知った朝日新聞社の松井やよりを通して、他女性グループ等に伝わった。ウーマン・リブグループの「アジア婦人会議」・リブ新宿センター、女子大学生グループ¹⁰⁾等が、キーセン観光反対運動に結集した。

9) 2010年4月26日20時から21時30分までの著者による聞き取り調査から。

そこには、韓日関係の戦前への回帰を憂慮するという、韓国の運動と相通ずる視点があると同時に、日本女性自身のかかわりについての独自の視点も示された。

かつて日本の軍隊は満州国設立の名のもとに、村を焼き、資源・労働力を盗み、虐殺し、そして女達を犯してきました。そして日本の女達は銃後の守りの役目を負うことでそれを支えてきました。今、再び、企業進出という形で、日本の男達は韓国、東南アジアの女達を組み敷き、私達、日本の女は銃後としての‘家’を守る道具としてそれを支える役目を負わされつつあるのです(リブ新宿センター、1973a:71)。

いま、モーレツ社員、エコミックアニマルといった形で‘男らしさ’が企業の生産性に組み込まれている時、疲れて帰ってくる男を、母のやさしきでリフレッシュし、再び過酷なビジネス戦線に送り出す、代用母としてのそれこそが期待されるべき女像’。‘代用母’とは、云わば銃後の守り。それあって初めて、エコミックアニマルへと変身できるという訳だ。(中略)その昔、‘おかあさん’とひと声叫んで、バツリ倒れた兵士たちはまた、その戦線に朝鮮人の慰安婦を引き連れてその性の飢えを満たした。いま、それと同じ構図が形作られつつある。男の性欲が征服欲を伴ってあるとき、朝鮮の、東南アジアの女を組み敷く男たちは二重の意味でその欲望を満たしていく。大東亜共栄圏の悪夢は、アジアの女たちを組み敷く喜びの中で、甦りつつあるのだ(リブ新宿センター、1973b:71~72)。

このように、彼女たちの観点においては、韓国で買春を行う企業戦士の日本男性と、アジアの「従軍慰安婦」を引き連れて戦った戦前の日本人兵士は、同一人物であり、両者の行為を可能にする韓日の国家関係も、本質においては変わっていない。また、日本女性は、両者の男性を守る立場に立たされている。そして、このような性別役割分担に何の疑問を持たなく内面化している日本の女性と男性は、「帝国主義」の体現者であるという。

日本国家の責任の他、日本女性自身のかかわりに関するこれらの意識は、1973年12月、キーセン観光に反対する女性グループ共同のアピール(溝口明代の

10) 明治学院大学女性史研究会、広島大学おんな解放戦線、山口大学女郎花編集委員会など。

他編、1994：69～70）、『反対する会』の結成へと、その形をさらに明らかにした。日本のキーセン観光反対運動は、韓国とは違って、キリスト教関係グループ、ウーマン・リブのグループ、社会主義系女性団体などの多数の女性団体が集まった『反対する会』を中心に¹¹⁾、さらに広がったのである。

『反対する会』は、韓国女性の運動に連帯するという意識の下、1973年12月25日に、韓国の女子学生の金浦空港デモに呼応する形で、羽田空港ピラまきデモを実行した。“かつて日本は朝鮮を植民地とし、多くの娘たちを従軍慰安婦として狩り出した。その同じ地に、今日では金さえ持てば何をしてもよいとばかりに、集団をなして隣国の女たちを辱しめに行く。(中略)【韓国女性の】訴えをきいても、なお私たちは、夫や恋人、兄や弟、会社の男性同僚たちを、韓国へ旅立たせることができるだろうか。”(『反対する会』、1974：56)と。

しかし、日本におけるキーセン観光反対運動は、1975年にメキシコで開かれた国際婦人年世界会議(以下『メキシコ会議』)を境に、転換を迎えた。1974年に入っても『反対する会』や『とりくむ会』が中心となって、キーセン観光反対の世論形成運動(国会議員、官僚、企業、旅行団体など各界の人々を招いて反対集会を開くなど)、政府向けの運動(政府の対策を促す)、旅行関連組織や旅行社向けの運動(例えば、キーセンパーティという言葉の使用中止や取り扱い中止)、韓国女性との連帯運動(懇談会開催)が繰り返された¹²⁾。そして、地方婦人団体によるキーセン観光反対運動も展開し¹³⁾、運動の規模がさらに拡大していくかにも見えた。しかし、キーセン観光反対運動は、『メキシコ会議』が1974年半ばから日本女性運動の中心的課題になっていく過程で、衰退の方向へ向かった。

それは、『メキシコ会議』以後、日本の女性運動が、国内における女性差別問

11) 『反対する会』に集まったのは、赤い6月、沖縄婦人連絡会議、『女・エロス』編集委員会、『韓国』に連帯するキリスト者女性の会、侵略＝差別と闘うアジア婦人会議、日本キリスト教婦人矯風会有志、婦人民主クラブ、『婦人通信』編集委員会、明治学院大学女性史研究会、その他、有志。

12) これらの活動に関しては、『『とりくむ会』ニュース』第6号～第9号、1974年を参照。しかし、当時のキーセン観光反対運動において、政府・企業・社会むけの活動の他、キーセンになった女性たちのための何らかの支援運動は見られなかった。

13) 例えば、『『とりくむ会』ニュース』第10号、1974年、p.1には、松江市婦人団体、金沢婦人団体のキーセン観光中止活動が紹介された。

題の解決を先決とする動きが強くなっていくことと関連する。70年代前半、日本の女性運動は、性別役割分担意識や被害者意識から成り立っている戦後の女性運動を批判し、『日本女性や日本国家の加害的な立場・性格を変える』という思想的志向性を持った。しかし、70年代後半、日本の女性運動は、法・制度・政策・教育・労働・メディア・家庭の性差別主義・性別役割分担意識の解消に向かった¹⁴⁾。主流の女性運動は、自らの視点・価値観を社会のスタンダードに『昇格』させる、いわば、社会のスタンダードとしての男女平等主義の確立へ向かったのである。

そのなかで、日本の女性運動は、外(アジア)への関心が減少し、70年代前半の思想的志向も継承されず、国家の行政力を動かして日本の男女平等を世界基準(欧米並み)に引きあげるといふ、グローバル志向へ転換した。アジアにおける日本男性の買春問題は、主流の女性運動の視野から遠ざかった。ただ、キーセン観光反対運動の志向や経験は、松井やよりが中心的役割を果たす『女たちの会』の活動の中に融合・継承され、東南アジアへと、アジア全域に広がった日本男性の買春問題が問い続けられたのである。

要するに、キーセン観光反対運動が行われた70年代の日本女性運動は、2度に亘る思想的転換を経験している。それに対して、同運動が行われた70年代の韓国女性運動は、思想的転換を経験していない。特に、韓国女性運動の内部では、女性の領域を家庭とし、家庭内役割を女性の役割とする認識が、依然として持ち続けられていたと考える。つまり、性別役割分担は肯定しつつ、女性の家庭内役割(母・主婦としての役割)を社会・国家に向けて拡大する、いわば、母性の社会化を主張した、解放直後の女性知識人のジェンダー論や女性運動論(拙稿、2011)から脱皮するどころか、踏襲していたと考えられる¹⁵⁾。

14) このような運動を担った代表的な女性運動団体としては、1975年1月に発足した、国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会と、1975年11月、41団体が集まって結成された、国際婦人年連絡会を挙げることができる。これらの会については、国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会(1976)、国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会編(1989)を参照。

15) 例えば、1985年、韓国キリスト教100周年を記念する女性大会で発表された女性宣言文の中に、『この地の母である我ら女性は、今まで自分の家庭の中のみに向けた母性愛を民族と人類の母性愛へと拡大して、母たる使命を新たに覚醒して実践するよう促求する』(李、1989: 191~192)と表明

以上のように、韓日それぞれのキーセン観光反対運動が登場する女性運動論的な流れは異なる。しかし、当時においては、それぞれがどのような女性運動史的地点に立っているのかを互いに意識・理解することはなかった。

IV. 運動の担い手たちの意識

韓日女性のキーセン観光反対運動の中心的な担い手として、金允玉、山口明子、高橋喜久江、松井やよりを挙げることができる。ここでは、四人のキーセン観光問題に対する考えや、運動にかかわる動機・契機などを検討し、キーセン観光反対運動が女性たちのどのような思い・心情・認識から行われたかを見てみる。

1.1. 金允玉

金允玉は、当時、「連合会」実行委員会の書記で、前述した「連合会」の声明文を作成した本人である。金の証言通り¹⁶⁾、この運動にかかわる教会女性たちは、年齢的に植民地支配からの解放、解放後の韓日関係の断絶を経験していた。その彼女たちには、日本男性の振る舞いに韓日の過去の歴史が甦るという共通の自然の思いがあった。そして、農村出身の貧しい家の娘たちの売春相手が日本男性である点だけは、彼女たちの歴史的経験・歴史認識から容認できなかった。

韓日の国家間の断絶は、解放されて20年後に終わりを告げたが、韓日女性運動間の断絶は、その後も持続した。しかし、キーセン観光という新しい実態が歴史の中に入り込んでくると、過去の支配・被支配、その崩壊と断絶、さらに断絶から修復、それらに対する個人の心情がどうであれ、それへの対応に迫られたのだ。

されている。

16) 2010年4月24日15時から17時まで著者による聞き取り調査が行われた。

金允玉をはじめとする教会女性たちは、最初から日本女性との連帯を意識していなかった。声明文を提出したのは、日本のキリスト教会に抗議して、問題解決を促すためだったという。いわば、キーセン観光という問題が、個人の歴史への思いや経験を超え、韓日女性たちに新しい経験をもたらしたのだ。

それは、「抗議・呼びかけ」「それへの応答」という形をとった相互認識であり、そこから見えてきた連帯の必要性・可能性の経験だった。もちろん、当時、金の証言通り、運動のなかで日本女性運動との連帯が、特別に意識されたわけではなかった。しかし、何らかの形で連帯を経験したことは、韓日両国の女性運動史において決して小さいものではなかったと言えよう。なぜなら、キーセン観光反対運動にかかわった韓日女性たちは、90年代初期、「慰安婦問題」の解決のための運動のなかで再会し、中心的な役割を担ったからである。つまり、韓日女性たちは、キーセン観光反対運動から、「慰安婦問題」の解決のための運動へと、直結することはなかったにせよ、両者それぞれは、キーセン観光反対運動の中で「慰安婦問題」を認識するようになった。そして、その70年代の経験(解決すべき共通の問題や「呼びかけ・応答」という関係の経験)が、90年代の運動へと継承されたのである。

金允玉は、キーセン観光反対という闘いの中で、キーセンたちを愛国者扱いする韓国政府側の意識や、キーセン観光問題を韓国の恥部としてとらえ、公論化を非難する韓国人の意識に遭遇した。例えば、1973年11月に、現地調査のため韓国を訪問した山口と高橋とともに、金は観光振興公社を訪れ抗議したが、彼女たちを待ち受けていたのは、“今は、ドルを稼ぐ国民が愛国者です。女子も国のためにドルを稼がなければいけません。”(金、2009:82)という、国家権力側の意識だった。

キーセンの愛国者扱いは、観光振興政策の中で当然視されていた。キーセンたちは、接客員証をとるために、いわゆる‘素養教育’という教養講座のコースを受けなければならなかったが、その内容は、キーセンたちに愛国意識を煽るものだった。その点は、「連合会」によるキーセンたちの実態・意識調査から明らかになった。

【教養講座に】著名人や教授たちが出てきて、キーセンたちが稼いだ外貨が、わが国の経済発展にどんなに貴重かを説明する内容、客を迎えるマナー(?)を外国の例をあげながら、戦後の日本の女たちが身を売って稼いだドルのおかげで日本経済が発展したという内容、反共教育、最後に外貨獲得という聖戦のためにはどんな犠牲も甘受しなければならないという内容と、外国の男性を相手に身を売る行為が売春ではなく愛国行為の発露だとして、誇りを持ってという結論が一体になるのだ(『連合会』編、1984:54~55)¹⁷⁾。

韓国政府側がキーセンを愛国者として、おだて挙げて国策に利用しようとするのに対して、金允玉をはじめとする教会女性たちは、歴史の中の国家権力の本質・歴史問題の現在化を見た。“【キーセンたちの教育内容が】日本帝国主義時代に、挺身隊を督励していたわが国のある著名女性たちの督励の言葉と、どうしてこんなに趣旨がそっくりなのかという点である。その当時は日本の植民地であったという境遇と、今の独立した国という立場だけが違い、用語が違うだけで、教育内容は新版挺身隊の結団式と変わるところがないようだ。”(『連合会』編、1984:56)と。

要するに、金允玉をはじめとする運動の内部は、キーセン観光反対運動を通して、女性と国家、ナショナリズムのあり方について多様な経験をし、女性と国民国家の関係、女性とナショナリズムの問題について、経験から思想化していく道を切り開いた。解放後、韓国の女性知識人たちは、建国(新国家建設)の母という自己像・ジェンダー意識を持って、母や主婦としての女性の役割を家庭内のみではなく、国家と社会に向け果たそうとした。女性たちは、自分のその考えと国家の基本認識・女性政策の間に何の乖離もないものとして認識していたが、国家は売春を愛国行為という美名で底辺の女性たちに押しつけていたのだ。この乖離・裏切りの経験をどう思想化していくか。

運動の経験から最初に獲得したのは、「女性の視点」であった。それは、まず、女性自身が内面化している売春女性に対するバイアスを克服することであっ

17) 本文の日本語訳を多少訂正して引用。この調査報告書は、1983年に韓国で刊行され、84年に日本で翻訳・刊行されたものである。キーセンたちへの思想教育がいつから始まったのかは定かではないが、キーセンたちを見る国家側の視線は、70年代も同様であったと考える。

た。そして、売春や性暴力を女性の貞操侵害問題として見るのではなく、女性の人権侵害問題として社会構造的にとらえるという視点を持つことであった¹⁸⁾。このような女性たちの経験と認識は、女性運動の課題を広げていく原動力になったという。

その点について、金允玉は、次のように述べた。“キーセン観光反対運動は、過去に純潔イデオロギー(女性を貞女と売春婦に二分化し、売春婦を差別する社会通念-著者)の視点から性売買を見ていた教会女性たちの認識の転換にも大きな役割を果たした。資本主義社会の構造的暴力と女性の性という視点を持つようになり、教会女性たちは、女性と性暴力、日本軍慰安婦問題、米軍基地の女性問題へ関心を広げていくことになった。”(金、2009:84)。

1.2. 山口明子

山口明子は、「協議会」での勤務中に、韓国の「連合会」によるキーセン観光反対声明について知った。上記した「協議会」の声明を作成したのは、山口だったが、彼女は、運動にかかわる過程や経験、それによって得られたキーセン観光問題に関する視点について、次のように述べた。

日本のキリスト者は、この問題については全く受身の形で出発した。隣国の同じキリスト者女性からの訴えに促され、問題の大きさに改めて自覚めさせられたというのが正直なところであろう。けれども、韓国(朝鮮)と日本の歴史的な関係をかえりみ、さらに現在の政治的・経済的な両国のつながりを考える時、韓国を訪れる日本人の大半が女性目当ての観光客であるという事実は決して小さなことではなく、また単に個人的なモラルの問題に止まらない。それは日本人の中に根深く存在するアジアへの蔑視のあらわれであるとともに、現在のゆがんだ日韓の関係を象徴するものだからである。昨秋、私がソウルを訪れた時、韓国の婦人から、“これは私たちの問題なのに日本の方に心配して頂いてすみません。”ということばを聞いた。それにもかかわらず、いいえ、彼女たちと親しく語りあったからこそ、私

18) このような意識の変化は、金允玉一人の経験ではなく、「連合会」で活動する中心メンバーたちの経験でもあった。80年代に「連合会」がキーセン観光反対運動や売春関係女性運動を繰り広げの中で経験した意識の変化については、閔(2004)を参照。

は、これはまさに日本人の問題であることをいっそう強く感じるのである(山口、1974:34)。

山口は、韓国の教会女性に触発され、同じクリスチャン女性として、彼女らに応答するため、キーセン観光問題にとり組むようになったが、問題の重大性に気づいた。キーセン観光は単なる個人のモラルの問題ではなく、韓日両国家間の歴史問題や日本人のアジア蔑視問題、いわば、日本人自身の問題に他ならないと。

山口がキーセン観光反対運動に入っていく動機は、本来、彼女が持っていた素朴なアジア認識(戦前の植民地支配に対する罪意識・後ろめたさ)も、大きかったと考える。アジアへの思いが強かった山口は、60年代末、山崎朋子が立ち上げたアジア女性交流史研究会のことを知るとメンバーになった¹⁹⁾。その約2年後、山口は自分にとって、アジアへの思いは何かを次のように述べた。

大人になってからのことだけれども、日本の植民地政策について何かが語られるとき、またアジアの他国人に出会う時、今も私はかつての植民地に暮らしたものとして、居たたまれないような、何とも重苦しい感情を味あわずにいられない。加害者意識ともいうべきだろうか。(中略)過去を知ること、過去の悔い改めから出発することは必要なことだと思う。だが、単なる加害者意識だけではだめなのだとも思う。平凡な一人の庶民が、悔い改めに基づいて行動へと立ちあがる時、いったい何をすればよいのか?(中略)私に出来ることは、アジアの人々への謝罪の思いをこめて、ほそぼそながらも平和を守る運動に何かの形でつながって行くこと、次の世代の人々が、かつてのあやまちをくり返さぬよう見張りの役をして行くことぐらいだが、せめてその志だけは持ち続けたい(山口、1971:17)。

のちに、山口は、キーセン観光反対運動をふり返って、次のようにまとめた。“キーセン観光をぬきさしならぬ自分たちの問題として捉えさせたものは、ある人にとっては、入管体制とのとりくみのなかで知った、日本のアジア蔑視であり、ある人にとっては、(中略)なぜ売る側の女だけが、売春婦とよばれ責められ

19) 2009年3月31日15時30分から17時まで行われた著者による聞き取り調査から。

るのかという性差別の問題であった。それがひとつになったものとして、キーセン観光があったのである。そして、キーセン観光を促進しているものがとりも直さず、現在の日韓関係のゆがみであることは言をまたない。”(山口、1976:56~57)²⁰⁾と。

山口によれば、キーセン観光反対運動に加わる人々の経緯は多様だが、キーセン観光は、日本人の性差別主義とアジア蔑視観、そして韓日関係の歪みが引き起こした問題であるという認識が、運動に集まった人々の中に共有されていたのである。

1.3. 高橋喜久江

高橋喜久江は、前述した「矯風会」の声明の作成者であり、山口と同様の思いで、キーセン観光問題を受け止めた。“韓国キリスト者女性のこの悲痛な叫びを、日本のキリスト者女性として受けとめ何とか応えねば申し訳ないという気持ち私の底流にあったといえようか。”(高橋、1974a:19)と。

また、「矯風会」や「とりくむ会」で売春問題に取り組んできた彼女は、キーセン観光問題に接した時の思いを、“日本の公娼制度に対する怒りを感じた。それがあったから、やっぱり買うこと、買春することが何ら世間に恥じないって言う。”²¹⁾と述べた。また、“日本の経済力は貧しい娘の海外売春をなくしたが、代って日本男性の海外買春が登場したのか。”(高橋、1974b:148)という感想を持ったという。

そして、高橋は、他の売買春問題とは異なるキーセン観光の特徴に注目した。高橋は、“欧米旅行をするのに集団買春をセールスポイントにする非常識なツアーはあるまい。韓国旅行にはその非常識があたりまえでとった。この状況を許したのは何か。日韓政府の癒着、経済援助、経済侵略を基盤とした、人種差別であり誤れる優越感情である。”(高橋、1977:18)と言い、韓日両政府の政

20) ここでいう、「入管体制」との「とりくむ」とは、1960年代後半から70年代初期にかけて、日本の平和運動や学生運動が、旧植民地出身者の権利を擁護するため、当時の日本の「入管体制」(1965年の韓日条約に基づいて制定された出入国管理特別法等)に反対し、改正を要求したことをさす。

21) 2009年3月23日15時30分から17時まで行われた著者による聞き取り調査から。

策や日本人のアジア民族に対する優越感を大きく問題にした。

のちに、高橋は、キーセン観光問題が日本社会に知られるようになって、この問題に無関心な日本女性の意識を批判した。“本妻意識にたてこもり、夫の買春を黙認している。日本の妻はかつて性侵略【公娼制度等－著者】の被害者であったが、いまや夫とともにアジアの女性への加害者になろうとしているのだ。”(高橋、1977:18)と。高橋にとって、キーセン観光問題は、日本国家、日本人、さらに、日本女性の問題(意識の欠如)でもあった。

その認識には、70年代初期のウーマン・リブの思想に相通じるところがあった。ウーマン・リブ運動の中で、日本女性は、女性を‘良妻賢母’と‘慰安婦’と二分化する日本帝国主義の被害者であると同時に、家庭・男性を守る立場から帝国主義・軍国主義に加担していたがために、アジア女性(慰安婦)に対しては加害者であると主張した。そして、日本女性とアジア女性のそのような関係が、キーセン観光問題のなかで再現されているとみたのである。

1.4. 松井やより

女性と国家の関係や日本女性の責任、性別役割分担問題は、松井やよりが問いかける根本問題でもあった。松井は、山口や高橋の認識を共有していたが、キーセン観光問題を国家権力と性の関係という視点から、より歴史的にとらえようとした。

70年代の韓国の民主化運動や、東南アジアにおける日本企業の公害輸出問題について知り、アジアへ目を向けるようになった松井は(松井、1979:28)、キーセン観光問題について知ったとき、“このような‘恥ずべき現実’を知らずにいた私は、突然、やいばをつきつけられたようなショックを受けた。”(松井、1974a:68)と言う。それは、日本人の歴史認識の欠如に対する衝撃だったとして、次のように述べた。

昨年夏、キリスト新聞の片すみのコラムで、キーセン観光に怒り、悲しむ韓国のクリスチャン女性たちの訴えを読んだときの衝撃は忘れられない。そのときひらめ

いたのは隣国朝鮮を踏みにじて属国にしたあの汚辱の歴史を日本人はもう忘れて、またもや野蛮な行為を繰り返しているのかということだった。日本でトルコ嬢やホステスという名の娼婦を買うのとも、ヨーロッパへ行って白人のコールガールと遊ぶのとも違う何かを直観的に感じた。売春一般論で片づけられないものを感じた(松井、1974b : 41)。

つづけて、松井は、キーセン観光問題がなぜ起こるかについて、次の2点をあげた。一つは、女性差別や民族差別という日本人の問題であり、もう一つは、戦前の「慰安婦問題」からキーセン観光問題へと、本質において同じ問題が歴史的に解決されなかったために再発生したと言う。すなわち、“一つは、集団をなしてキーセン遊びに殺到する男性たちの意識の中に、女性差別プラス民族差別があることだと思う。韓国では日本語も通じ、まるで属国みたいに思っているからこそ、あんなに傍若無人に振る舞えるのではないか。次に、歴史の繰り返しだということ。戦争中、支配下に置いた朝鮮半島全土の18歳以上の未婚女性を女子挺身隊員として徴発し、そのうち6、7万人の処女を中国や東南アジアの戦場に従軍慰安婦として狩り出した-あの残虐非道な犯罪を改めて告発しなければならないのに(中略)。”(松井、1974b : 41)と述べている。

要するに、キーセン観光問題に関する松井の意識は、ウーマン・リブの女性たちがそうだったように、戦前の「慰安婦」制度、戦後の日本で占領軍のために設置された特殊慰安施設協会による慰安所、そしてキーセン観光に共通する、国家権力の性の支配問題に向かった。“国家とはそんなものなのだ。キーセン観光は私に、経済力、軍事力を持つ強者、権力者が女の性をどんなに踏みにじるかを生々しく示して見せたのである。”(松井、1974b : 41)と。

松井は、山口や高橋と同じく、日本男性の性差別問題を取りあげるが、彼女は、特に、日本女性の家庭内の差別・抑圧によって、男性たちのキーセン観光が黙認され、アジアの女性が被害を受けるとみた。日本の女性問題とアジアの女性問題は、分離してとらえられないという。したがって、松井にとってキーセン観光に反対することは、日本を変えることを意味した。“韓国の女性と連帯するといっても、日本の女性としてキーセン観光に反対するということは、結局、日

本の社会のあり方に根本的にメスをいれることである。”(松井、1974a:74)と。

以上、キーセン観光反対運動を担った四人の女性たちの意識を明らかにした。キーセン観光問題という歴史の実態に直面した韓日女性が、どのような心情・意識で「呼びかけ」と「応答」の関係を作り上げようとしたのかをみることができた。この4人の意識や経験、すなわち、「呼びかけと応答」の意識とその経験、そして、国家の責任問題・日本社会や日本女性の責任問題に関する認識は、戦後初めての新しい認識・経験であった。そして、それは、90年代における「慰安婦問題」の解決のための韓日女性運動のなかで思想的に受け継がれていくが、最後に、キーセン観光反対運動の歴史的意義、今後の課題について述べる。

V. おわりに

韓日女性にとって、70年代のキーセン観光反対運動は、戦後、断絶していた関係を新しく確立していく転機となった。それが画期的であるのは、ただ韓日女性がともに行動したことにあるまい。それが、韓日両国の女性運動に共通の経験・認識をもたらした点にあらう。

運動の中で韓日女性は、それぞれの一国の枠のなかでとらえきれない問題を共通して持っているという点を自覚するようになり、それが、韓日両国の女性運動の新しい課題として認識された。具体的には、キーセン観光問題を歴史的に捉える視点(韓日の歴史問題の現在化)から、戦前の「慰安婦問題」が強く意識されたのである。

いわば、キーセン観光反対運動の内部に、「慰安婦問題」の解決を韓日女性の共通の課題とする可能性が育まれていた。韓国においては、潜伏していた「慰安婦」への記憶・思いが、キーセン観光問題によって表面化し、日本においては、70年代初期に女性運動の中で展開されていたアジア認識、そこで記憶されていた「慰安婦」の存在が²²⁾、キーセン観光問題によって再確認された。両側におい

22) 70年代初期の日本のウーマン・リブにおいて、「慰安婦問題」への言及は少なくない。田中美津・女性解放連絡会議準備会(1970)「女性解放への個人的視点-キミへの問題提起-」溝口明代の他

で「慰安婦問題」は、過去の問題ではなく現在の問題として、目の前に浮上したのだ。

しかし、「慰安婦問題」を韓日両国の女性運動の共通の課題とする可能性は、90年代に入って韓国人元慰安婦が名乗り出て謝罪と補償を要求するまで実現しなかった。そこには、独裁政権下における韓国の女性運動の虚弱性や、1970年代後半以降の日本の女性運動主流における思想の転換が関連する²³⁾。

いずれにせよ、70年代のキーセン観光反対運動が重要なのは、韓日両国の女性運動の新しい課題・視点を生み出す思想的可能性を、韓日の女性たちが戦後始めて経験した点にある。

まず一つ目に、彼女らは、女性の役割や女性の身体・性に関する女性自身の意識と、国家のジェンダー構想(女性への要求)のずれ・乖離を経験した。二つ目に、女性の被害・差別は、一国の中で閉鎖的に存在するものではなく、国家の境界を超え、連鎖するものとして経験した。三つ目に、戦前の「慰安婦問題」から戦後のキーセン観光問題へと、解決されていない歴史問題は、結局、繰り返されるが、そこで、女性の性を利用・管理・支配する近代国民国家の本質を経験した。四つ目に、ナショナリズム・(新)植民地主義反対の立場から行われる女性運動が、国家・民族の内部においては、他ならぬナショナリズムの美名の下で非難されるように、ナショナリズムの複雑性を経験した。五つ目に、国家間の関係によって、被害者としての女性の立場が、他国家・他民族の女性に対して加害者に転じざるを得ないように、女性運動は、女性自身の責任を自覚し、その

編(1992)、pp.196~200；ぐるーぶ・闘うおんな(1970)『怨念は肩代わりできない！-女にとって一票とは何か、婦人参政権25周年記念に寄せて』、前掲書、pp.215~217；同(1970)『女は生殖器を持つ労働力商品か-中絶禁止法・労基法改悪粉碎へ向けて！』、前掲書、pp.217~218；同(1970)『闘う女から三里塚の農民へ』、前掲書、pp.218~220；同(1972)『びらびら集』NEW便所からの解放』より、ウーマン・リブとは何か』、前掲書、pp.366~368；リブ新宿センター(1972)『12・8パールハーバーを忘れない女達の反戦集会デモ-銃後<家制度>を強化する中絶禁止法反対に向けて』、前掲書、pp.66~67。その他、学生運動の中からも「慰安婦問題」が論じられる。「全学連第30回定期全国大会での性の差別=排外主義と戦う決意表明」(1971)、前掲書、pp.120~125。

23) 金富子は、1990年代に入るまで、「慰安婦問題」が日本の女性史・歴史研究の課題にならなかった、その理由について、日本の女性史・歴史研究における一国中心主義、中産層中心の傾向、そして民族問題に対する無理解等の問題を挙げた(金、1999)。

よな国家の性格や女性の立場を変えていかなければならないという点を経験した。六つ目に、女性運動の『呼びかけ』と『応答』の形や意識を経験した。

要するに、キーセン観光反对運動を担った韓日女性たちのこれらの経験は、韓日両国における新しい女性運動を切り開いていく思想的可能性であると同時に、その運動が残した課題でもあった。戦後、韓日女性の交流・相互認識は、やっところから出発したのである。

今後、70年代の韓日女性運動の思想的可能性は、韓日女性たちが、80年代に女性学的知の交流をし、90年代に『慰安婦問題』の解決のために連帯していく中で、いかに継承されたか、または継承されなかったか、ならばそれはなぜかを検証しなければならない。

참고문헌

- 金允玉(2009)『カンヌキをはずす、平和に生きる-金允玉回顧録』、大韓基督教書会、〈韓国語〉。
- 金富子(1999)『なぜ日本の女性研究が『慰安婦』問題にアプローチできなかったのか』第7回全国女性史研究交流のつどい実行委員会編『新ミレニアムへの伝言』、ドメス出版、pp.201-204.
- 李効再(1989)『キリスト教会女性運動-教会女性100年史』『韓国の女性運動-昨今と今日』、正宇社、pp.129-194、〈韓国語〉。
- 伊藤藤子(1996)『キーセン観光に象徴される南北問題』女たちの現在を問う会編『全共闘からリブへ』、インパクト出版会、pp.325-334.
- 上野千鶴子(2006)『戦後女性運動の地政学』西川祐子編『戦後という地政学』、東京大学出版会、pp.137-180.
- _____ (1994)『日本のリブ』『リブとフェミニズム』、岩波書店、pp.1-35.
- 江原由美子(1990)『フェミニズムの70年代と80年代』江原由美子編『フェミニズム論争-70年代から90年代へ』、勁草書房、pp. 1-46.
- 女たちの現在を問う会編(1996)『全共闘からリブへ』、インパクト出版会.
- 金井淑子(1990)『ウーマン・リブ登場から80年代論争まで』別冊宝島編集部編『フェミニズム・入門』、J-CC出版局、pp.52-61.
- 韓国教会女性連合会編・山口明子訳(1984)『キーセン観光実態報告書』、NCCキリスト教アジア資料センター.
- キーセン観光に反対する女たちの会(1974)『キーセン観光資料・性侵略を告発する』、非売

品.

国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会(1976)『女の分断を連帯に—一年目の記録』、ヒサゴ印刷株式会社.

国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会編(1989)『連帯と行動-国際婦人年連絡会の記録』、財団法人市川房枝記念会出版部.

鹿野政直(2004)『現代日本女性史』、有斐閣.

高橋喜久江(1996)『聞き書き：女性の人権とキーセン観光反対運動』女たちの現在を問う会編、前掲書、pp.315-324.

_____ (1977)『人間としてゆるせない、女としてみすごせない』アジアの女たちの会『アジアと女性解放』第2号、p.18.

_____ (1974a)『韓国のキリスト者女性と連帯して』キーセン観光に反対する女たちの会、前掲書、pp.19-21.

_____ (1974b)『妓生観光を告発する-その実態を見て』『世界』第342号、pp.144-148.

田中寿美子(1975)『女性解放の思想と行動-戦後編』、時事通信社.

売春問題ととりくむ会(1973a)『矯風会が売春行為反対声明』『売春問題ととりくむ会ニュース』第5号、p.1.

_____ (1973b)『韓国における日本人観光客の“買春行為”への対策-当会の最近の活動』『売春問題ととりくむ会ニュース』第5号、p.1.

朴宣美(2011)『朝鮮の近代的ジェンダー論の形成における『帝国』と女性エージェント』粟屋利江・松本悠子編『人の移動と文化の交差』、ジェンダー史叢書7巻、明石書店、pp.203-226 .

_____ (2010)『70年代日本女性のアジア認識』『現代の理論』第25巻、pp.120-131.

松井やより(1979)『なぜ私たちはアジアとかかわるのか』アジアの女たちの会『アジアと女性解放』第6号、pp.28-29.

_____ (1978)『買春観光の経済と心理』『世界』第391号、pp.327-330.

_____ (1974a)『私はなぜキーセン観光に反対するのか』『女・エロス』編集委員会『女・エロス』第2号、pp.68-77.

_____ (1974b)『国家権力と性』キーセン観光に反対する女たちの会、前掲書、p.41.

溝口明代の他編(1994)『資料日本ウーマン・リブ史Ⅱ』、ウイメンズブックストア松香堂.

溝口明代の他編(1992)『資料日本ウーマン・リブ史Ⅰ』、ウイメンズブックストア松香堂.

関康子(2004)『韓国売春女性運動史-“性売買”の政治史、1970年-98年』韓国女性ホットライン連合編・山下英愛訳『韓国女性人権運動史』、明石出版、pp.303-376.

リブ新宿センター(1973a)『抗議文』溝口明代の他編(1994)、前掲書、p.71.

_____ (1973b)『12・8アジアの女を卑しめるエコノミックアニマルを許さないぞ! 集会デモ』溝口明代の他編(1994)、前掲書、pp.71-72.

- 山口明子(1996)『観光買春反対運動をめぐって』女たちの現在を問う会編、前掲書、pp.336-339.
- _____ (1976)『『キーセン観光』反対の歩み』『新日本文学』第31巻3号、pp.52-57.
- _____ (1974)『韓国のキリスト者との交わりの中で』キーセン観光に反対する女たちの会、前掲書、p.34.
- _____ (1971)『私とアジア』アジア女性交流史研究会『アジア女性交流史研究』第9号、p.16-17.

- ❖ 투고일 : 2011.06.30
- ❖ 심사일 : 2011.07.26
- ❖ 심사완료일 : 2011.07.28